

令和4年度

小美玉市水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員

小美玉監査意見第1号
令和5年8月3日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 大槻良明



令和4年度小美玉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度小美玉市水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1)業務の概況	2
(2)施設の利用状況	3
(3)建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1)収益的収入及び支出	4
(2)資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1)収益について	6
(2)費用について	6
(3)損益について	6
4 財政状態	7
(1)資産について	8
(2)負債について	8
(3)資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和4年度小美玉市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度小美玉市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年6月1日から同年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和4年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の配水ポンプ盤インバータユニット更新工事、小川浄水場系の第2導水中継場送水ポンプ緊急修繕に伴う改修工事をそれぞれ実施した。

配管の布設替については、最重要案件である小川地区の石綿管更新事業等の布設替工事として、導水管1,250m、配水管6,748m実施し、令和4年度末における石綿管残距離は17.81kmとなった。

また、単独事業による導配水管橋更新工事、道路改良工事に伴う配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事、舗装復旧工事を実施した。

本年度も市政の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進め、経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めた。

(1)業務の概況

当年度の水道普及状況は、給水人口37,698人で給水区域内人口39,325人に対して普及率は95.9%となっている。

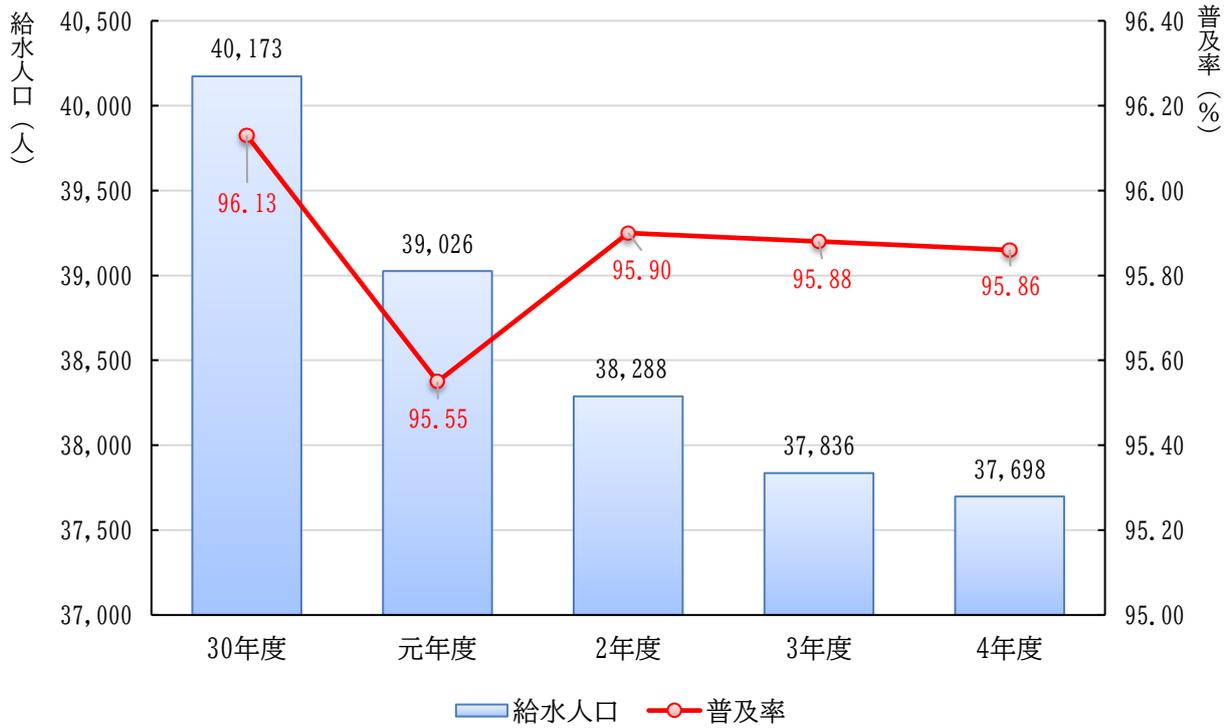
第1表 業務の概況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
給水区域内人口	人	39,325	39,463	△ 138	△ 0.35
給水人口	人	37,698	37,836	△ 138	△ 0.36
給水件数	件	15,358	15,237	121	0.79
新規加入件数	件	186	171	15	8.77
普及率	%	95.86	95.88	△ 0.02	△ 0.02
年間配水量	m ³	4,175,465	4,203,041	△ 27,576	△ 0.66
有収水量	m ³	3,622,164	3,648,738	△ 26,574	△ 0.73
有収率	%	86.75	86.81	△ 0.06	△ 0.07
一日平均配水量	m ³	11,440	11,515	△ 75	△ 0.65
一日最大配水量	m ³	12,945	12,604	341	2.71
職員数	人	10	10	0	0.00

注1) 給水区域内人口のうち行政区域外人口13人は石岡市に住所を有し、玉里地区は含まれない。

注2) 新規加入件数には、口径変更件数も含む。

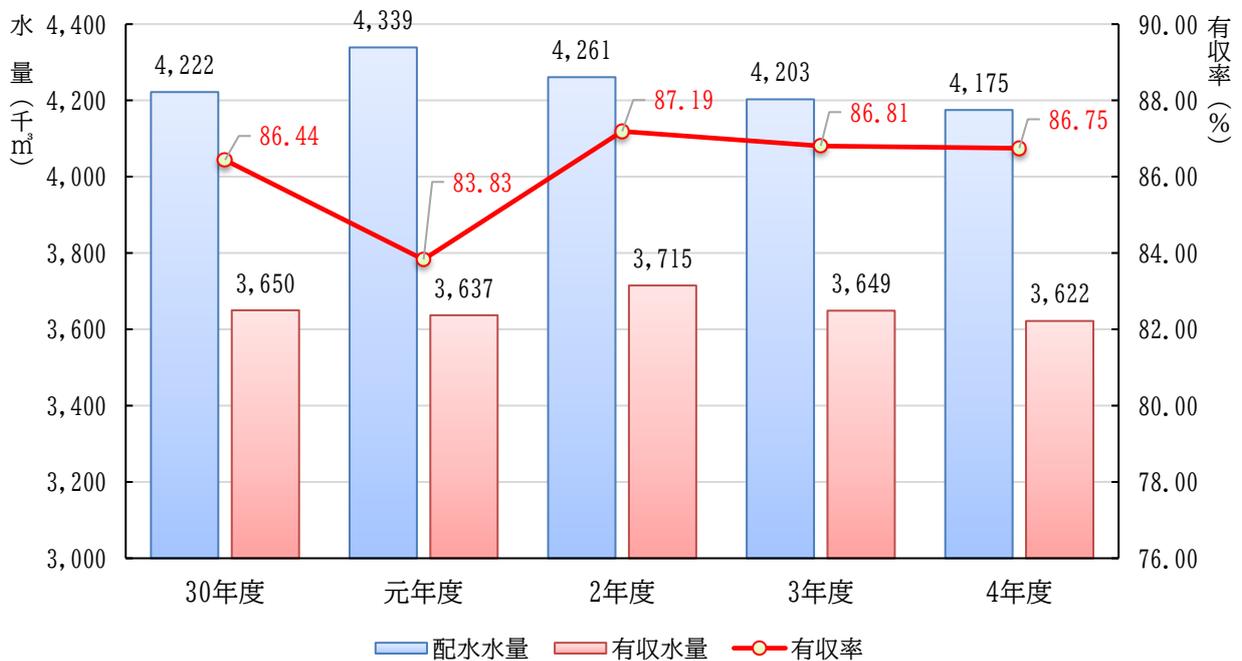
給水人口と普及率の推移



(2) 施設の利用状況

配水能力は一日当たり16,700m³を有しており、一日平均配水量11,440m³で施設利用率は68.5%となっている。また有収率は86.75%である。

年間給水量の推移



(3)建設事業の状況

水道水の安定供給のために、各浄水場系の配水施設の整備改修のほか、配水管新設工事123m、石綿セメント管更新工事並びに道路改良等に伴う配水管の布設替工事9,164mを行った。

これにより導水管を含む総距離は492,808mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額866,418,000円に対し決算額は886,697,598円で、予算額に対し20,279,598円の増となっている。収入内訳は、営業収益772,939,874円、営業外収益113,429,830円である。

収益的支出は、予算額832,811,000円に対し決算額は816,884,052円で、不用額は15,926,948円となっている。支出内訳は、営業費用730,691,518円、営業外費用85,643,370円、特別損失549,164円である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額694,649,000円に対し決算額は610,635,070円で、予算額に対し84,013,930円の減となっている。収入内訳は、加入金17,578,000円、工事負担金5,295,070円、企業債436,000,000円、国庫補助金149,011,000円、県補助金2,751,000円である。

資本的支出は、予算額1,029,817,000円に対し決算額945,507,239円と、翌年度繰越額31,405,000円で、不用額は52,904,761円となっている。

支出内訳は、建設改良費685,109,990円、企業債償還金260,397,249円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額334,872,169円は、過年度分損益勘定留保資金290,358,456円、任意積立金620,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,893,713円で補てんした。

たな卸し資産購入限度額5,825,000円に対し、執行額は5,264,600円（執行率90.4%）で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は478,600円である。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	702,804,559	86.3	707,377,557	89.7	△ 4,572,998	△ 0.6
1 給 水 収 益	683,596,370	83.9	687,296,920	87.1	△ 3,700,550	△ 0.5
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 その他営業収益	19,208,189	2.4	20,080,637	2.6	△ 872,448	△ 4.3
営 業 外 収 益	111,310,922	13.7	81,435,833	10.3	29,875,089	36.7
1 受取利息及び配当金	31,601	0.0	51,608	0.0	△ 20,007	△ 38.8
2 国 庫 補 助 金	0	-	0	-	0	-
3 他 会 計 補 助 金	20,020,000	2.5	-	-	20,020,000	-
4 長 期 前 受 金 戻 入	90,009,727	11.1	79,986,256	10.1	10,023,471	12.5
5 雑 収 益	1,249,594	0.1	1,397,969	0.2	△ 148,375	△ 10.6
特 別 利 益	327,894	0.0	0	-	327,894	-
1 その他特別利益	327,894	0.0	0	-	327,894	-
事 業 収 益	814,443,375	100.0	788,813,390	100.0	25,629,985	3.2

費 用

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	706,903,957	89.4	690,080,947	88.9	16,823,010	2.4
1 浄水及び配水費	177,534,578	22.4	157,567,029	20.3	19,967,549	12.7
2 受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	-
3 総 係 費	142,645,408	18.0	144,760,644	18.7	△ 2,115,236	△ 1.5
4 減 価 償 却 費	354,033,624	44.8	368,934,105	47.5	△ 14,900,481	△ 4.0
5 資 産 減 耗 費	32,690,347	4.1	18,819,169	2.4	13,871,178	73.7
6 その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営 業 外 費 用	83,610,570	10.6	85,788,827	11.0	△ 2,178,257	△ 2.5
1 支 払 利 息	83,610,570	10.6	85,788,827	11.0	△ 2,178,257	△ 2.5
2 雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	499,687	0.1	547,232	0.1	△ 47,545	△ 8.7
1 過年度損益修正損	4,917	0.0	109,392	0.0	△ 104,475	△ 95.5
2 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
3 その他特別損失	494,770	0.1	437,840	0.1	56,930	13.0
事 業 費	791,014,214	100.0	776,417,006	100.0	14,597,208	1.9
当年度純利益	23,429,161		12,396,384		11,032,777	89.0
合 計	814,443,375		788,813,390		25,629,985	3.2

(1) 収益について

総収益は814,443,375円で、内訳は営業収益702,804,559円、営業外収益111,310,922円である。
主な収益である給水収益は683,596,370円である。

(2) 費用について

総費用は791,014,214円で、内訳は営業費用706,903,957円、営業外費用83,610,570円、特別
損失499,687円である。

営業費用の主なものは、浄水及び配水費の委託料42,868,044円、動力費82,087,368円、総係
費の給料38,218,800円、委託料37,346,040円、減価償却費の有形固定資産減価償却費
354,033,624円、資産減耗費の固定資産除却費32,690,347円である。

営業外費用の主なものは、支払利息の企業債利息83,610,570円である。

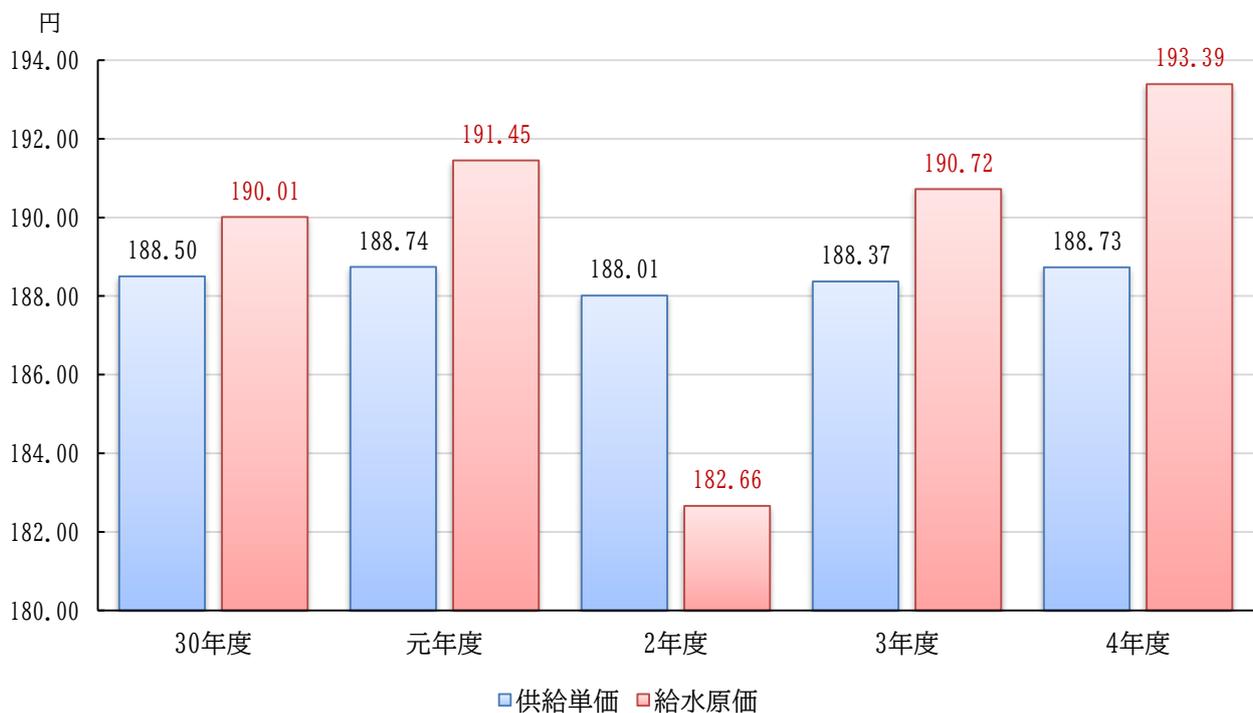
特別損失は、その他の特別損失494,770円である。

(3) 損益について

総収益814,443,375円から総費用791,014,214円を差し引いた当年度純利益は23,429,161円と
なっている。当年度未処分利益剰余金は24,049,161円で、内訳は当年度純利益23,429,161円と
その他未処分利益剰余金変動額620,000円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金、任意積立金の積立と資本金への組
入れとして、それぞれ処分したため繰越利益剰余金は皆無となっている。

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,278,987,226	10,024,614,667	254,372,559	2.5
有 形 固 定 資 産	10,278,987,226	10,024,614,667	254,372,559	2.5
流 動 資 産	992,085,081	940,658,303	51,426,778	5.5
現 金 預 金	742,052,334	744,590,504	△ 2,538,170	△ 0.3
未 収 金	239,007,825	184,319,787	54,688,038	29.7
貯 蔵 品	11,024,922	11,748,012	△ 723,090	△ 6.2
前 払 金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資 産 合 計	11,271,072,307	10,965,272,970	305,799,337	2.8

負 債 ・ 資 本

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,346,728,018	5,176,175,768	170,552,250	3.3
企 業 債	5,346,728,018	5,176,175,768	170,552,250	3.3
流 動 負 債	395,004,080	369,704,022	25,300,058	6.8
企 業 債	265,447,749	260,397,248	5,050,501	1.9
未 払 金	85,120,250	64,475,292	20,644,958	32.0
引 当 金	5,628,000	6,196,000	△ 568,000	△ 9.2
その他流動負債	100,078	584,364	△ 484,286	△ 82.9
預 り 金	38,708,003	38,051,118	656,885	1.7
繰 延 収 益	3,027,615,999	2,941,098,131	86,517,868	2.9
長 期 前 受 金	4,869,485,514	4,757,465,245	112,020,269	2.4
収益化累計額	△ 1,841,869,515	△ 1,816,367,114	△ 25,502,401	1.4
負 債 合 計	8,769,348,097	8,486,977,921	282,370,176	3.3
資 本 金	1,911,205,796	1,911,205,796	0	0.0
資 本 金	1,911,205,796	1,911,205,796	0	0.0
剰 余 金	590,518,414	567,089,253	23,429,161	4.1
資 本 剰 余 金	112,966,285	112,966,285	0	0.0
利 益 剰 余 金	477,552,129	454,122,968	23,429,161	5.2
資 本 合 計	2,501,724,210	2,478,295,049	23,429,161	0.9
負 債 資 本 合 計	11,271,072,307	10,965,272,970	305,799,337	2.8

(1)資産について

当年度末の資産合計は11,271,072,307円で、固定資産10,278,987,226円(91.2%)、流動資産992,085,081円(8.8%)で構成されている。

(2)負債について

当年度末の負債合計は8,769,348,097円で、内訳は固定負債5,346,728,018円、流動負債395,004,080円、繰延収益3,027,615,999円となっている。

流動負債の企業債から260,397,249円を償還し、新規借入は436,000,000円となっている。

(3)資本について

当年度末の資本合計は2,501,724,210円で、資本金1,911,205,796円(76.4%)、剰余金590,518,414円(23.6%)で構成されている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、286,428,014円で、前年度と比較して69,008,396円減少している。これは主に、未収金減少額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△464,568,935円で、前年度と比較して60,715,868円マイナス幅が増加している。これは、国庫補助金による収入増えたが、工事負担金による収入が減ったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、175,602,751円で、前年度と比較して41,047,830円増加している。これは、企業債の償還による支出が増加したが、それ以上に企業債の借り入れにより収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、2,538,170円の減少となり、資金期末残高は742,052,334円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	286,428,014	355,436,410	△ 69,008,396
当年度純利益	23,429,161	12,396,384	11,032,777
減価償却費	354,033,624	368,934,105	△ 14,900,481
受取利息及び受取配当金	△ 31,601	△ 51,608	20,007
支払利息	83,610,570	85,788,827	△ 2,178,257
固定資産除却費	32,690,347	18,819,169	13,871,178
未収金減少額 (△は増加)	△ 54,688,038	65,800,121	△ 120,488,159
未払金の増加額 (△は減少)	20,644,958	△ 30,519,481	51,164,439
たな卸資産の減少額 (△は増加)	723,090	731,850	△ 8,760
長期前受金戻入額 (4条仮払消費税調整額を含む)	△ 90,009,727	△ 79,986,256	△ 10,023,471
賞与引当金増減額	△ 568,000	△ 346,000	△ 222,000
貸倒引当金増減額	0	200,000	△ 200,000
前払金増減額	0	0	0
預かり金増減額	656,885	△ 1,039,376	1,696,261
その他流動資産増加額 (△は増加)	0	1,200,000	△ 1,200,000
その他流動負債増加額	△ 484,286	△ 756,106	271,820
その他	0	2,000	△ 2,000
小 計	370,006,983	441,173,629	△ 71,166,646
利息及び配当金の受取額	31,601	51,608	△ 20,007
利息の支払額	△ 83,610,570	△ 85,788,827	2,178,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,568,935	△ 403,853,067	△ 60,715,868
有形固定資産の取得による支出	△ 623,328,090	△ 537,409,886	△ 85,918,204
工事負担金による収入	4,813,700	110,604,546	△ 105,790,846
加入分担金による収入	15,980,000	7,122,273	8,857,727
国庫補助金による収入	137,965,455	15,830,000	122,135,455
その他	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	175,602,751	134,554,921	41,047,830
建設改良企業債による収入	436,000,000	390,000,000	46,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 260,397,249	△ 255,445,079	△ 4,952,170
			0
資金増加 (又は減少) 額	△ 2,538,170	86,138,264	△ 88,676,434
資金期首残高	744,590,504	658,452,240	86,138,264
資金期末残高	742,052,334	744,590,504	△ 2,538,170

6 むすび

小美玉市水道事業の給水件数は、前年度に比較して121件(0.8%)増の15,358件、年間配水量は27,576㎥(0.7%)減の4,175,465㎥、一日平均配水量も75㎥(0.7%)減の11,440㎥で、施設利用率68.5%となっている。

水道施設事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の配水ポンプ盤インバータユニット更新工事、小川浄水場系の第2導水中継場送水ポンプ緊急修繕に伴う改修工事を実施するなど、基本計画に基づき配水施設等の施設整備を進め、市民生活の水需要に対処すべく安定供給に努めた。

その結果、給水件数の増加に努め、それにより営業収益の根幹となる給水収益(税抜き)、は683,596,370円となった。

経営状況については、事業収益が814,443,375円(前年度比25,629,985円増)、事業費用が791,014,214円(前年度比14,597,208円増)で、収支状況は単年度で23,429,161円の純利益が確保されたが、普及率は95.9%で昨年度よりわずかながら減少しており、更なる普及率の向上を望む。

供給単価、給水原価においては、給水原価(193円39銭/㎥)を供給単価(188円73銭/㎥)が上回っている。

資本的収支については、収入額610,635,070円に対し、支出額945,507,239円となり、不足額334,872,169円は過年度分損益勘定留保資金、任意積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補てんしている。

資金状況については、業務活動、投資活動、財務活動の各キャッシュ・フローを見ると、本業の業績は良好であり、負債残高を減少させつつ、有形固定資産の取得による投資も継続して実施しているため、経営状態は良好であると言える。

経営面においても、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、利用者の拡大と水道事業の健全経営に向け効率化を図っているが、人口減少や節水型社会の進展により給水収益の減少が予想される中、老朽化による水道施設の更新需要が増加し、水道事業の運営は厳しくなっていくものと考えられる。

また、運営体制の在り方においては、これらのことを踏まえ、これからも中長期的に考えるべきである。

これからも水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するために、計画に則った配水施設等の施設整備を進めるとともに、運営体制の在り方も中長期的に考えるべきである。

今後とも、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で安定した水道水の供給に一層の努力をされたい。